

【トピック 3 日本災害情報学会調査団による 8 月末豪雨等調査】

■「ゲリラ豪雨」と呼ばれた 2008 年夏の災害と学会調査団の結成

2008 年 7 月から 8 月にかけて全国各地で局地的な短時間豪雨による災害が頻発し、マスコミでは「ゲリラ豪雨」という用語がしばしば用いられた。このような局地的な短時間豪雨は、降雨の予測が難しく、降雨の開始から道路の冠水、河川の増水、住宅への浸水までの時間が短い。2000 年東海豪雨や 2004 年の一連の洪水を契機に自治体の豪雨対策や洪水時の避難対策も進んできたが、それでもこの一連の豪雨では災害状況把握、避難勧告等の発表、災害情報の伝達、住民の災害対応行動等に関して様々な課題が生じた。そこで日本災害情報学会では、このような局所的な短時間豪雨の災害像や災害情報に係わる様々な課題を明らかにし、今後の効果的な災害対策に寄与することを目的に「2008 年 8 月末豪雨等調査団」を結成した。調査は、大きな被害が生じた石川県金沢市、愛知県名古屋市・岡崎市を中心に行うこととした。調査団の団員は学会員からの公募により募集し、調査途中から参加した団員も含め、団員数は最終的に 23 名となった。現地調査は、10 月から 12 月にかけて精力的に現地を回り、それぞれの場所で自治体、マスコミ、気象台など防災情報に係わる様々な機関へのヒアリングや住民インタビューなどを行った。

本調査の結果については下記の学会ホームページに詳細が報告されているが、主なものを以下に紹介する。

http://www.jasdis.gr.jp/06chousa/images/pdf/08gouu_chousa.pdf

■2008 年 8 月末豪雨等調査から見てきたこと

「ゲリラ豪雨」という気象学上の定義はないが、2008 年の「ユーキャン新語・流行語大賞」にも選ばれた。今回の調査では、短時間に局地的に降った豪雨に行政やマスコミがどう対応したかについて明らかにしてきたが、現場では、突然の豪雨に混乱し、情報が届かない、対応が遅くなるという事態が数多く報告された。「ゲリラ豪雨」とは、1 時間に何ミリメートル以上の雨が降るなどの気象の状態ではなく、予期せぬ降り方で社会的な混乱を生じさせるような豪雨を指しているのではないかというのが、調査団が共有した結論である。したがって、気象予報の精度向上や災害時の情報発信・伝達の一層の進化によって「ゲリラ豪雨」は減らすことができる災害なのである。

1) 防災体制の早期確立に向けて

岡崎市では、豪雨と内水による道路冠水が同時に生じたために職員の参集が難しかった。金沢市では、市街地の浸水が突然で、上流域での被害の把握も遅れた。局所的短時間豪雨に対して如何に早く体制を確立するかが、重要な課題である。今回の調査では、名古屋気象台が発表した「東海豪雨に匹敵」という情報が、早期の体制確立に寄与したことがわかった。防災体制の早期確立のためには、気象台や河川管理者がトリガーとなる情報をしっかり発信すること、そして防災関係機関がそれに気づくこと、また、土日休日や夜間は防災関係機関の対応が遅くなることを前提に事前にワーニングを出すことも重要である。

2) 内水や流域の小さな河川の課題

金沢市の浅野川は流域面積が 80km² と小さく水位上昇が急激だった。岡崎市の伊賀川は流域面積が 15km² で水位周知河川にも指定されておらず、水位計も設置されていなかった。名古屋市内の浸水は、道路の排水や下水・水路からあふれた内水によるものだった。流域面積の小さい河川や内水は、降雨から越水、浸水までの時間が短く、情報収集や対策を講じる時間的余裕がない。内水や小河川のはん濫でも、人の命にかかわる災害に結びつくこともある。特に地下利用が進んでいる都市部では十分な注意が必要だ。水位上昇や浸水が急で洪水予報による早期警戒が不可能なこのような水害の形態に対応するためには、実況の降雨や予測雨量から直接計算できる浸水危

【トピック 3 日本災害情報学会調査団による 8 月末豪雨等調査】

険度の指標を検討すべきである。

3) 災害情報システムの課題

岡崎市は最新の総合防災情報システムを配備していたが、水害時にその機能は必ずしも十分には発揮されなかった。愛知県の災害情報提供システムは、市町でのデータの入力が確実ではなかったという課題を残した。防災機関相互やマスコミとの間で情報を共有するシステムの課題の 1 つが入力の問題である。いかに立派なシステムでも情報が入力されなければただの箱である。データの自動入力や入力補助システムの充実、消防通信司指令室との連携、情報整理と入力のためのマンパワーの確保などが必要である。防災担当者以外の職員に日頃からシステム操作・情報入力の訓練をすることも有効な対策だろう。

4) 市民からの通報

災害時に消防の通信指令室や災害対策本部に、市民からさまざまな通報が入る。情報が錯綜するなか救急救命に係わる通報以外はなるべく遠慮して欲しいのが 119 番通報を受ける側の事情であろうが、これらの通報のなかには災害対応に有用な情報も含まれている。消防指令と防災部局が連携し、市民からの通報を集約し、災害情報として各部局、機関で共有し、災害対策に活かしていくための仕組みが望まれる。

5) 避難勧告について

金沢市では浅野川の水位上昇が早かったため避難勧告のタイミングが遅れた。岡崎市は避難所を開設しないまま避難勧告を出し、避難先が明示できないために自動通報システムが使えず、約 30 人の職員が電話で直接 500 人を越える地区総代に通報した。金沢市、岡崎市、名古屋市とも広域に避難勧告等が出されたが、実際に避難行動を取った人は少なく、最も多い金沢市でも 27% だった。伝えるメディアの問題もあるが、局所的な短時間豪雨では、危険な場所にいる人や危険な状態にある人がとりあえずの危険回避行動を取れるような情報発信のあり方を考えるべきである。その際の避難とは、避難所に行くことばかりではなく、ビルの上階や近所の高台に逃れることも避難であるとの前提で、どの様な情報発信が有効なのか、どの様な避難のあり方が適切なのか検討することが必要であろう。